

財務諸表に対する注記(案)

1. 財務諸表作成の基礎

財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

また、会計規程においては、本財団における会計単位ごとに決算を行う旨(第4条)、及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに決算を行う旨(第39条)を規定している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	取得価額により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
-----	--

(3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産	定額法によっている。
--------	------------

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	---

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期累計期間に帰属する負担額を計上している。
-------	--

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上している。
-----------	---

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成26年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成27年12月末)
特定資産				
退職給付引当資産	36,756,452	7,386,502	9,367,637	34,775,317
情報システム刷新準備資金	1,464,949,024	2,114,587	511,482	1,466,552,129
小 計	1,501,705,476	9,501,089	9,879,119	1,501,327,446
合 計	1,501,705,476	9,501,089	9,879,119	1,501,327,446

(注) 当期増加額には、部署間異動に伴い会計間で資金移動した金額(1,817,840 円)が含まれている。

再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成26年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成27年12月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	906,288,040,467	43,562,692,627	41,659,911,768	908,190,821,326
小 計	906,288,040,467	43,562,692,627	41,659,911,768	908,190,821,326
合 計	906,288,040,467	43,562,692,627	41,659,911,768	908,190,821,326

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成26年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成27年12月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	-	131,999,919	131,999,919	-
小 計	-	131,999,919	131,999,919	-
合 計	-	131,999,919	131,999,919	-

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	34,775,317	(-)	(-)	(34,775,317)
情報システム刷新準備資金	1,466,552,129	(-)	(1,466,552,129)	(-)
小 計	1,501,327,446	(-)	(1,466,552,129)	(34,775,317)
合 計	1,501,327,446	(-)	(1,466,552,129)	(34,775,317)

再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	908,190,821,326	(-)	(-)	(908,190,821,326)
小 計	908,190,821,326	(-)	(-)	(908,190,821,326)
合 計	908,190,821,326	(-)	(-)	(908,190,821,326)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 有価証券(資金管理料金特別会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第277回	1,003,637,500	1,003,600,000	△ 37,500
利付国庫債券(5年)第96回	1,471,711,080	1,471,617,000	△ 94,080
合 計(2銘柄)	2,475,348,580	2,475,217,000	△ 131,580

(2) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理料金特別会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,464,216,422	1,471,795,400	7,578,978
合 計(1銘柄)	1,464,216,422	1,471,795,400	7,578,978

② 再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等特別会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,462,137,080	24,481,702,000	1,019,564,920
利付国庫債券(10年)第284回	22,552,326,344	22,931,095,000	378,768,656
利付国庫債券(10年)第330回	22,078,389,820	23,041,828,000	963,438,180
その他の国債(67銘柄)	676,322,855,223	700,105,442,960	23,782,587,737
小 計(70銘柄)	744,415,708,467	770,560,067,960	26,144,359,493
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,504,901,456	1,575,450,000	70,548,544
栃木県平成22年度1回	1,500,380,314	1,567,950,000	67,569,686
その他の地方債(71銘柄)	27,181,971,106	28,053,738,155	871,767,049
小 計(73銘柄)	30,187,252,876	31,197,138,155	1,009,885,279
政府保証債			
第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,890,395,277	1,974,556,800	84,161,523
第11回地方公共団体金融機構債券	1,870,679,439	1,964,843,800	94,164,361
その他の政府保証債(125銘柄)	64,287,834,246	66,104,792,600	1,816,958,354
小 計(127銘柄)	68,048,908,962	70,044,193,200	1,995,284,238
その他の有価証券(104銘柄)	60,752,801,454	62,932,200,000	2,179,398,546
合 計(374銘柄)	903,404,671,759	934,733,599,315	31,328,927,556

(注)当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。

上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当財団は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の当期首残高と当第3四半期会計期間末残高の調整表

(単位:円)	
当期首における退職給付引当金	28,153,520
退職給付費用	3,656,900
退職給付の支払額	-
その他	1,817,840
当第3四半期会計期間末における退職給付引当金	33,628,260

② 退職給付に関連する損益

(単位:円)	
簡便法で計算した退職給付費用	3,656,900

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等特別会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)		
科 目	当第3四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	826,690,626,333	11,729,977,224
情報管理預託金	14,120,698,510	51,730,270
未払再資源化預託金等利息	75,840,632,548	1,333,343,321
合 計	916,651,957,391	13,115,050,815